

受付番号 _____

摂津市制限付一般競争入札参加申込書

令和 年 月 日

摂津市長 森 山 一 正 様

共同企業体の名称 _____ 特定建設工事共同企業体

共同企業体 所在地
構 成 員 商号又は名称
(代表者) 代 表 者 名

共同企業体 所在地
構 成 員 商号又は名称
代 表 者 名

この度、摂津市発注の下記工事等について、上記の共同企業体を結成し、制限付一般競争入札に参加いたしたく、別紙書類を添えて申し込みます。

記

件 名 中央送水所 2号配水池耐震補強工事
場 所 摂津市三島一丁目地内
工 期 令和4年8月5日から令和6年3月17日まで

(構成員代表者)

(構成員)

摂津市競争入札参加資格業者番号 _____

建設業許可番号 _____

本工事に配置を予定する監理技術者等については、別紙配置予定技術者等調書に記載のとおりです。

(添付書類)

- 1 委任状
- 2 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の直近の写し
- 3 配置予定技術者等調書（配置技術者の資格者証及び雇用関係確認書類の写し）
- 4 設計図書等購入確認書（制限付一般競争入札用）
- 5 特定建設工事共同企業体協定書
- 6 施工実績とする工事の契約書、仕様書等の写し

(連絡先)

会社・部署名 _____ 担当者名 _____

電話番号 _____ メールアドレス _____

配置予定技術者等調書

令和 年 月 日

共同企業体の名称 _____ 特定建設工事共同企業体

共同企業体 所在地
 構成員 商号又は名称
 (代表者) 代表者名

共同企業体 所在地
 構成員 商号又は名称
 代表者名

以下のとおり技術者等の配置を予定します。

1 構成員 (代表者)

配置予定技術者の氏名			
法令による 資格・免許	名 称	交付番号	取得年月日
			年 月 日
			年 月 日
	監理技術者 講習修了証	修了証番号	修了年月日
			年 月 日
実務経験 概要	工事名		
	発注者名	施工場所	
	契約金額		
	工 期	年 月 日から 年 月 日まで	
	従事役職	監理技術者・主任技術者・現場代理人・担当技術者	
	工事内容		

2 構成員 (代表者でない構成員)

配置予定技術者の氏名			
法令による 資格・免許	名 称	交付番号	取得年月日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
実務経験 概要	工事名		
	発注者名	施工場所	
	契約金額		
	工 期	年 月 日から 年 月 日まで	
	従事役職	監理技術者・主任技術者・現場代理人・担当技術者	
	工事内容		

注1 各配置技術者について、入札参加申込日以前に事業者と直接的かつ3か月以上の雇用関係があることを確認できる書類(健康保険被保険者証等の写し)を添付してください。※営業所の専任技術者は配置できません。

注2 監理技術者資格者証その他資格を証する証明書等の写しを添付してください。

注3 施工場所は、都道府県名および市町村名を記入してください。

注4 実務経験があれば直近の工事名等の概要を記入してください。

特定建設工事共同企業体協定書

特定建設工事共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とし、他の事業は一切営まない。

(1) 摂津市発注に係る中央送水所 2号配水池耐震補強工事(当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。)の請負

(2) 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、_____特定建設工事共同企業体(以下「企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は事務所を_____に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、建設工事請負契約の履行が完了し、発注者の承認を得た日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員(以下「構成員」という。)は、次のとおりとする。

所在地 _____

商号又は名称 _____

所在地 _____

商号又は名称 _____

(代表者)

第6条 当企業体は、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び工事監督者等と折衝する権限、請負代金(前払金及び部分払金を含む。)の請求及び受領並びに当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資割合等)

第8条 当企業体の構成員の出資割合は、別に定めるところによるものとする。

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、_____とし、企

業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じたときは、第8条の規定による出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担)

第14条 決算の結果欠損金を生じたときは、第8条の規定による出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は第三者に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員の承認がなければ当企業体を脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していた出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除して返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までの規定を準用するものとする。

(構成員が破産又は解散した場合の処置)

第17条 構成員のいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までの規定を準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(企業体解散後の契約不適合責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があつたときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 本協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

_____外1社は、上記のとおり特定建設工事共同企業体協定書を締結したので、その証拠としてこの協定書3通を作成し、それぞれに構成員が記名押印し、各自所持するものとする。なお、残1通は、発注者に提出するものとする。

令和 年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者名

印

所在地
商号又は名称
代表者名

印

委 任 状

令和 年 月 日

摂津市長 森 山 一 正 様

委 任 者 所 在 地
(構成員) 商号又は名称
代 表 者 名

私は、摂津市の発注する 中央送水所 2号配水池耐震補強工事 に関わる

特定建設工事共同企業体の入札参加に

際しては、次の者を代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

受 任 者 所 在 地
(代表構成員) 商号又は名称
代 表 者 名

委任事項

- 1 入札及び見積に関する事項
- 2 契約の締結、変更及び解除に関する事項
- 3 代金の請求及び受領に関する事項
- 4 契約保証に関する事項
- 5 復代理人選任に関する事項
- 6 その他、上記各項目に関して附随する一切の権限